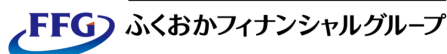


あなたのいちばんに。



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月12日

上場会社名 株式会社ふうおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 コード番号 8354 URL <https://www.fukuoka-fg.com/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）柴戸 隆成
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）藤井 雅博 (TEL) 092 (723) 2502
 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	120,743	△1.2	38,992	△2.9	27,272	△2.5
2018年3月期中間期	122,177	5.3	40,164	23.9	27,963	32.9

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 21,071百万円(△41.9%) 2018年3月期中間期 36,254百万円(126.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	158.78	—
2018年3月期中間期	162.79	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	20,587,163	793,595	3.8
2018年3月期	20,163,679	778,973	3.8

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 793,595百万円 2018年3月期 778,955百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2019年3月期	—	8.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	42.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円50銭となり、1株当たりの年間配当金は17円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,500	5.4	52,000	5.3	302.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	171,952,373株	2018年3月期	171,952,373株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	193,846株	2018年3月期	190,844株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	171,759,847株	2018年3月期中間期	171,767,247株

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2018年11月21日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 中間連結財務諸表	P 3
(1) 中間連結貸借対照表	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(5) 重要な後発事象	P 8
3. 補足情報：2018年度中間期決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により前中間期比14億3千4百万円減少し、1,207億4千3百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前中間期比2億6千3百万円減少し、817億5千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比11億7千2百万円減少し、389億9千2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比6億9千1百万円減少し、272億7千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比4,234億円増加し、20兆5,871億円となりました。また、純資産は、前年度末比146億円増加し、7,935億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,064億円増加し、14兆1,848億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比4,418億円増加し、12兆6,722億円となりました。また、有価証券は、前年度末比341億円減少し、3兆2,971億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2018年5月14日に公表いたしました連結業績予想から、連結経常利益を755億円(前回発表予想745億円)に上方修正しております。親会社株主に帰属する当期純利益は変更ございません。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,174,081	4,177,792
コールローン及び買入手形	9,661	4,952
買入金銭債権	63,784	66,697
特定取引資産	1,804	1,761
金銭の信託	4,113	4,717
有価証券	3,331,309	3,297,153
貸出金	12,230,470	12,672,290
外国為替	6,834	8,403
その他資産	178,828	188,929
有形固定資産	196,289	195,582
無形固定資産	15,564	15,379
退職給付に係る資産	33,304	36,884
繰延税金資産	3,572	4,128
支払承諾見返	40,215	40,886
貸倒引当金	△126,155	△128,399
資産の部合計	20,163,679	20,587,163
負債の部		
預金	13,795,830	13,687,789
譲渡性預金	282,524	497,021
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,585,678
売現先勘定	105,625	1,284,655
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	881,145
特定取引負債	0	—
借入金	1,521,762	1,645,940
外国為替	1,181	1,199
短期社債	5,000	15,000
社債	20,000	10,000
その他負債	115,711	106,198
退職給付に係る負債	951	973
利息返還損失引当金	48	23
睡眠預金払戻損失引当金	5,939	5,002
その他の偶発損失引当金	7	20
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	10,627	8,988
再評価に係る繰延税金負債	23,020	23,020
支払承諾	40,215	40,886
負債の部合計	19,384,706	19,793,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	94,158	94,158
利益剰余金	381,891	402,723
自己株式	△364	△373
株主資本合計	600,485	621,307
その他有価証券評価差額金	131,493	118,374
繰延ヘッジ損益	△12,684	△5,688
土地再評価差額金	51,631	51,631
退職給付に係る調整累計額	8,029	7,970
その他の包括利益累計額合計	178,470	172,287
非支配株主持分	17	—
純資産の部合計	778,973	793,595
負債及び純資産の部合計	20,163,679	20,587,163

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	122,177	120,743
資金運用収益	85,442	88,602
(うち貸出金利息)	67,328	67,602
(うち有価証券利息配当金)	16,418	18,056
役務取引等収益	25,564	25,305
特定取引収益	33	73
その他業務収益	2,937	3,473
その他経常収益	8,200	3,287
経常費用	82,013	81,750
資金調達費用	9,980	9,945
(うち預金利息)	3,065	1,783
役務取引等費用	9,493	10,045
その他業務費用	439	12
営業経費	60,119	58,268
その他経常費用	1,980	3,479
経常利益	40,164	38,992
特別利益	16	7
固定資産処分益	14	7
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	553	32
固定資産処分損	486	32
減損損失	67	—
税金等調整前中間純利益	39,626	38,966
法人税、住民税及び事業税	9,855	11,234
法人税等調整額	1,834	477
法人税等合計	11,689	11,711
中間純利益	27,937	27,255
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△25	△17
親会社株主に帰属する中間純利益	27,963	27,272

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	27,937	27,255
その他の包括利益	8,316	△6,183
その他有価証券評価差額金	7,652	△13,119
繰延ヘッジ損益	△479	6,995
退職給付に係る調整額	1,143	△59
中間包括利益	36,254	21,071
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,279	21,089
非支配株主に係る中間包括利益	△25	△17

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,582		△5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,963		27,963
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の 取崩			16		16
連結子会社の増資に よる持分の増減		△30			△30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△30	22,397	△8	22,358
当中間期末残高	124,799	94,125	366,925	△352	585,498

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,963
自己株式の取得							△8
土地再評価差額金の 取崩							16
連結子会社の増資に よる持分の増減							△30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,652	△479	△16	1,143	8,299	4	8,304
当中間期変動額合計	7,652	△479	△16	1,143	8,299	4	30,663
当中間期末残高	125,378	△13,139	51,632	△6,662	157,209	13	742,721

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,441		△6,441
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,272		27,272
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	20,831	△8	20,822
当中間期末残高	124,799	94,158	402,723	△373	621,307

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,441
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,272
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△13,119	6,995	—	△59	△6,183	△17	△6,200
当中間期変動額合計	△13,119	6,995	—	△59	△6,183	△17	14,621
当中間期末残高	118,374	△5,688	51,631	7,970	172,287	—	793,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社と株式会社十八銀行の株式交換による経営統合に関する最終合意について

当社と株式会社十八銀行(代表執行役頭取 森 拓二郎、以下「十八銀行」といいます。当社と十八銀行を併せ、以下「両社」といいます。)は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、十八銀行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本件経営統合」といいます。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書(以下「本件株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本件経営統合の目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

2. 本件株式交換の方式、本件株式交換に係る割当ての内容

(1) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本件株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行います。十八銀行については、2019年1月18日に開催予定の臨時株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得る予定です。

本件経営統合の日程は以下のとおりです。

2016年2月26日	本件経営統合に関する基本合意書締結
2018年10月30日	両社の取締役会決議 本件株式交換契約の締結 十八銀行の臨時株主総会基準日公告日
2018年11月15日(予定)	十八銀行の臨時株主総会基準日
2019年1月18日(予定)	十八銀行の臨時株主総会開催
2019年3月26日(予定)	十八銀行の株式の最終売買日
2019年3月27日(予定)	十八銀行の上場廃止日
2019年4月1日(予定)	本件株式交換の効力発生日

なお、上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 株式交換に係る割当ての内容(交換比率)

	当社	十八銀行
株式交換比率	1	1.12

(注) 1 株式交換に係る割当ての詳細

十八銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.12株を割当て交付いたします。株式交換により、十八銀行の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

2 株式交換により、当社が交付する新株式数(予定)

普通株式：19,189,579株

上記新株式数は、十八銀行の普通株式の発行済株式総数が、2018年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数(173,717,119株)に2018年10月1日付で実施された十八銀行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した17,371,711株であることを前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、十八銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、十八銀行の2018年6月30日時点における自己株式数(2,381,586株)に2018年10月1日付で実施された十八銀行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した238,158株は、上記新株式数の算出において、対象から除外しております。

なお、十八銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、十八銀行の2018年6月30日時点における自己株式数(株式併合後)が基準時までに変動した場合は、当社の交付する新株式数が変動することがあります。

3 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

4 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元(100株)未満の当社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける十八銀行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福岡証券取引所」といいます。)その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、当社が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

3. 本件経営統合後の状況

	株式交換完全親会社
名称	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
所在地	福岡県福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 柴戸 隆成
事業内容	銀行業
資本金	124,799百万円
決算期	3月31日
純資産	未定(現時点では確定していません)
総資産	未定(現時点では確定していません)

(注) 当社の2019年6月開催予定の定時株主総会において、十八銀行の取締役のうち複数名が当社の取締役選任にかかる候補者となる予定です。

4. 十八銀行の概要(2018年3月31日時点)

所在地	長崎県長崎市銅座町1番11号	
代表者の役職・氏名	代表執行役頭取 森 拓二郎	
事業内容	銀行業	
資本金	24,404百万円	
設立年月日	1897年7月1日	
発行済株式数	173,717,119株	
決算期	3月31日	
総資産(連結)	2,961,030百万円	
純資産(連結)	165,516百万円	
預金残高(連結)	2,552,205百万円	
貸出金残高(連結)	1,659,911百万円	
従業員数(連結)	1,445人	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.25%
	日本生命保険相互会社	3.79%
	明治安田生命保険相互会社	2.91%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.67%
	株式会社佐賀銀行	2.55%

(注) 十八銀行は2018年10月1日付で普通株式を10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、発行済株式数については株式併合前の数値を記載しております。

5. 会計処理の概要

株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、十八銀行を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。また、株式交換により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

2018年度中間期決算説明資料

2018年11月12日

あなたのいちばんに。

FFG 福岡ファイナンシャルグループ



 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行

【目次】

I 決算ダイジェスト	ページ
1 損益の状況	
(1) 業績サマリー	2～4
(2) コア業務純益	5
(3) 経費の状況	5
(4) 信用コストの状況	5
2 資産・負債等の状況	
(1) 貸出金の状況	6
(2) 預金の状況	7
(3) 資産運用商品の状況	8
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額	9
3 金融再生法開示債権の状況	10
4 自己資本の状況	10
5 業績等予想	11
II 決算の概況	
1 損益の状況	12～14
2 資金平残・利鞘	15
3 資金平残・利鞘（国内部門）	16
4 中小企業等貸出金残高・比率	17
5 自己資本比率	17～18
6 業務純益	19
7 ROE	19
8 ROA	19
9 役職員数	19
10 拠点数	19
11 連結子会社数	19
III 貸出金等の状況	
1 金融再生法開示債権の状況	20～21
2 貸倒引当金の状況	21
3 子銀行における自己査定状況	22～23
4 業種別貸出金状況等	24
5 不良債権のオフバランス化実績（金融再生法開示債権ベース）	24
IV 参考資料（グループ銀行財務諸表）	
1 福岡銀行単体 中間財務諸表	25～26
2 熊本銀行単体 中間財務諸表	27～28
3 親和銀行単体 中間財務諸表	29～30

I 決算ダイジェスト

1 損益の状況

(1) 業績サマリー

3行単体合算

F F G連結

(単位：百万円)

【公表値】	2018年度		2017年度
	中間期	前中間期比	中間期
業務粗利益	90,519	3,195	87,324
資金利益	78,815	3,181	75,634
国内部門	74,891	2,983	71,908
国際部門	3,924	198	3,726
役員取引等利益	10,257	△899	11,156
特定取引利益	7	4	3
その他業務利益	1,437	907	530
うち国債等債券損益	12	446	△434
経費（除く臨時処理分） △	50,536	△701	51,237
実質業務純益 (注1)	39,982	3,895	36,087
① 一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	△2,558	—	△7,550
業務純益	39,982	3,895	36,087
コア業務純益 (注2) [38,000]	39,970	3,448	36,522
臨時損益等	3,014	△2,665	5,679
② 不良債権処理額 △	△770	6,679	△7,449
うち個別貸倒引当金繰入額 △(注3)	△1,790	—	△751
うち貸倒引当金戻入益 (注3)	768	△6,030	6,798
うち償却債権取立益	314	△507	821
信用コスト (①+②) △ [2,500]	△770	6,679	△7,449
株式等関係損益	2,525	1,267	1,258
その他臨時損益等	△280	2,747	△3,027
経常利益 [38,900]	42,997	1,230	41,767
特別損益	△21	538	△559
税引前中間純利益	42,976	1,769	41,207
法人税等合計 △	11,679	639	11,040
中間純利益 [28,000]	31,296	1,130	30,166
非支配株主に帰属する中間純利益 △	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益 [26,000]	31,296	1,130	30,166

【公表値】	2018年度		2017年度
	中間期	前中間期比	中間期
業務粗利益	97,453	3,389	94,064
資金利益	78,657	3,195	75,462
国内部門	74,732	2,996	71,736
国際部門	3,924	198	3,726
役員取引等利益	15,260	△810	16,070
特定取引利益	73	40	33
その他業務利益	3,461	964	2,497
うち国債等債券損益	12	446	△434
経費（除く臨時処理分） △	58,336	△67	58,403
実質業務純益 (注1)	39,116	3,456	35,660
① 一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	△834	△834	△7,488
業務純益	39,951	4,291	35,660
コア業務純益 (注2) [38,000]	39,104	3,009	36,095
臨時損益等	△958	△5,461	4,503
② 不良債権処理額 △	3,087	9,469	△6,382
うち個別貸倒引当金繰入額 △(注3)	3,115	3,115	△1,790
うち貸倒引当金戻入益 (注3)	—	△5,698	5,698
うち償却債権取立益	314	△507	821
信用コスト (①+②) △ [2,500]	2,253	8,635	△6,382
株式等関係損益	2,525	1,267	1,258
その他臨時損益等	△395	2,742	△3,137
経常利益 [38,900]	38,992	△1,172	40,164
特別損益	△25	512	△537
税引前中間純利益	38,966	△660	39,626
法人税等合計 △	11,711	22	11,689
中間純利益 [28,000]	27,255	△682	27,937
非支配株主に帰属する中間純利益 △	△17	8	△25
親会社株主に帰属する中間純利益 [26,000]	27,272	△691	27,963

以下は子銀行（P3～P4）も同様であります。

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となる場合は、取崩超過額を「臨時損益等」の「うち貸倒引当金戻入益」に計上し、[]内に相殺前の金額を記載しております。

■ 業績サマリー

コア業務純益（3行単体合算） 400億円

- 資金利益の増加を主因に、前中間期比 + 34億円増加の400億円となり、2期連続の増益となりました。

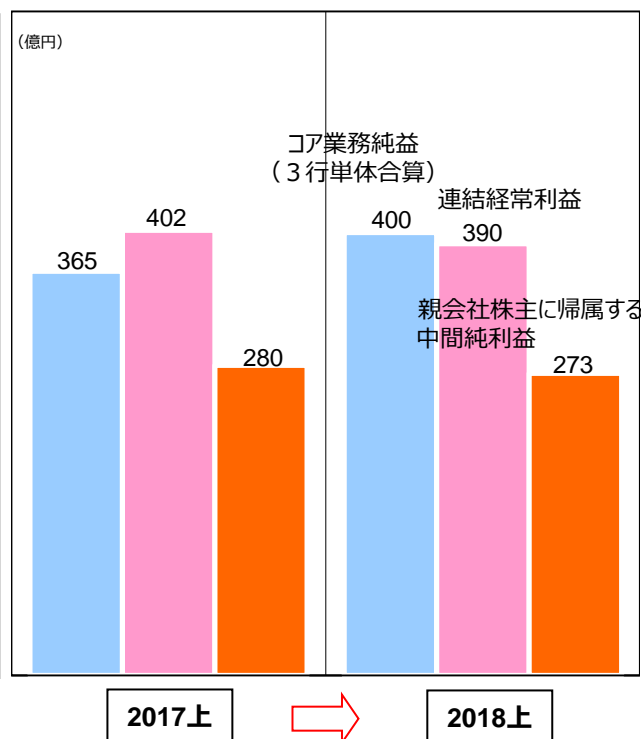
連結経常利益 390億円

- 株式等関係損益及びその他臨時損益等が増加した一方、信用コストが増加したこと等により、前中間期比 ▲ 12億円減少の390億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益 273億円

- 以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比 ▲ 7億円減少の273億円となりました。

損益推移



福岡銀行単体

(単位：百万円)

	【公表値】	2018年度中間期	2017年度中間期	前中間期比
業務粗利益		67,263	64,071	3,192
資金利益		57,944	54,969	2,975
国内部門		54,119	51,320	2,799
国際部門		3,825	3,649	176
役務取引等利益		8,039	8,591	△552
特定取引利益		7	3	4
その他業務利益		1,271	506	765
うち国債等債券損益		2	△380	382
経費（除く臨時処理分）	△	33,470	34,088	△618
実質業務純益		33,792	29,982	3,810
① 一般貸倒引当金繰入額	△	…[△932]	…[△5,650]	—
業務純益		33,792	29,982	3,810
コア業務純益	【31,600】	33,789	30,363	3,426
臨時損益等		3,479	1,802	1,677
② 不良債権処理額	△	△1,079	△3,701	2,622
うち個別貸倒引当金繰入額	△	…[△237]	…[2,548]	—
うち貸倒引当金戻入益		…▶ 1,169	…▶ 3,101	△1,932
うち償却債権取立益		174	735	△561
信用コスト（①+②）	△ 【1,800】	△1,079	△3,701	2,622
株式等関係損益		2,387	526	1,861
その他臨時損益等		12	△2,425	2,437
経常利益	【33,700】	37,271	31,785	5,486
特別損益		△2	△456	454
税引前中間純利益		37,268	31,329	5,939
法人税等合計	△	10,480	8,796	1,684
中間純利益	【24,100】	26,787	22,532	4,255

熊本銀行単体

(単位：百万円)

	【公表値】	2018年度中間期	2017年度中間期	前中間期比
業務粗利益		9,617	9,577	40
資金利益		8,935	8,746	189
国内部門		8,903	8,717	186
国際部門		32	28	4
役務取引等利益		656	808	△152
その他業務利益		25	22	3
うち国債等債券損益		△3	△5	2
経費（除く臨時処理分）	△	7,004	7,025	△21
実質業務純益		2,613	2,551	62
① 一般貸倒引当金繰入額	△	△780	…[△958]	△780
業務純益		3,393	2,551	842
コア業務純益	【2,500】	2,616	2,557	59
臨時損益等		△1,932	897	△2,829
② 不良債権処理額	△	1,687	△1,184	2,871
うち個別貸倒引当金繰入額	△	1,731	…[△206]	1,731
うち貸倒引当金戻入益		—	…▶ 1,165	△1,165
うち償却債権取立益		70	41	29
信用コスト（①+②）	△ 【400】	907	△1,184	2,091
株式等関係損益		—	—	—
その他臨時損益等		△244	△286	42
経常利益	【1,800】	1,461	3,449	△1,988
特別損益		△3	△15	12
税引前中間純利益		1,457	3,433	△1,976
法人税等合計	△	301	819	△518
中間純利益	【1,400】	1,156	2,614	△1,458

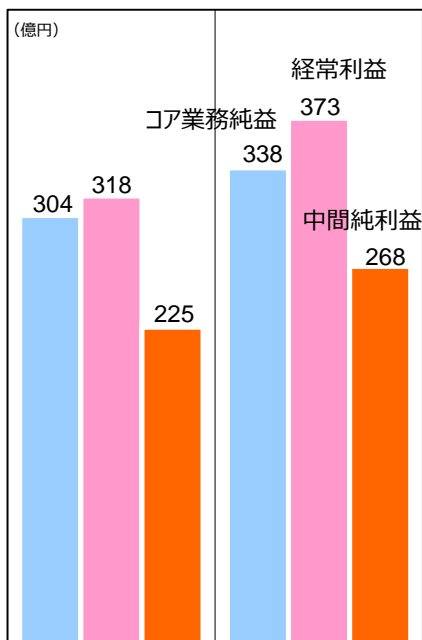
親和銀行単体

(単位：百万円)

	【公表値】	2018年度中間期	2017年度中間期	前中間期比
業務粗利益		13,638	13,675	△37
資金利益		11,935	11,918	17
国内部門		11,868	11,869	△1
国際部門		67	48	19
役務取引等利益		1,561	1,756	△195
その他業務利益		141	1	140
うち国債等債券損益		13	△49	62
経費（除く臨時処理分）	△	10,061	10,122	△61
実質業務純益		3,577	3,552	25
① 一般貸倒引当金繰入額	△	…[△846]	…[△940]	—
業務純益		3,577	3,552	25
コア業務純益	【3,800】	3,563	3,602	△39
臨時損益等		687	2,979	△2,292
② 不良債権処理額	△	△598	△2,563	1,965
うち個別貸倒引当金繰入額	△	…[296]	…[△1,590]	—
うち貸倒引当金戻入益		550	2,531	△1,981
うち償却債権取立益		68	44	24
信用コスト（①+②）	△【400】	△598	△2,563	1,965
株式等関係損益		137	732	△595
その他臨時損益等		△48	△315	267
経常利益	【3,300】	4,264	6,532	△2,268
特別損益		△15	△88	73
税引前中間純利益		4,249	6,444	△2,195
法人税等合計	△	896	1,424	△528
中間純利益	【2,500】	3,352	5,020	△1,668

損益推移

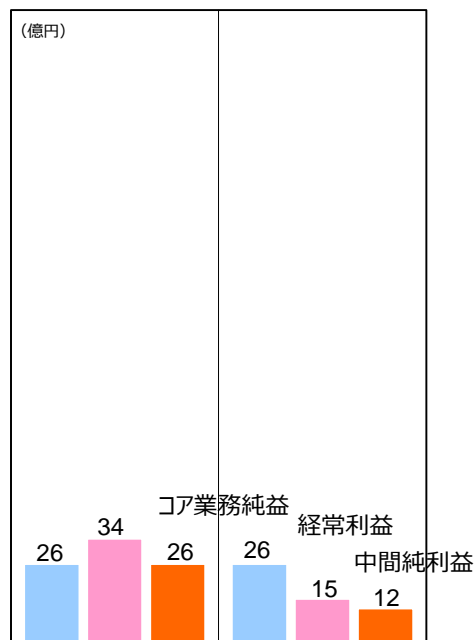
福岡銀行単体



2017上

2018上

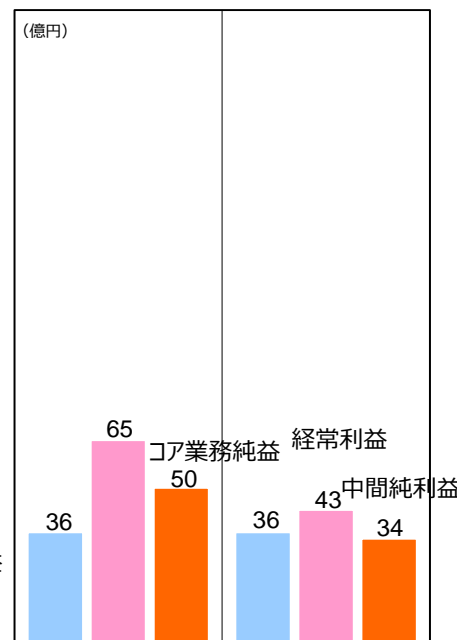
熊本銀行単体



2017上

2018上

親和銀行単体

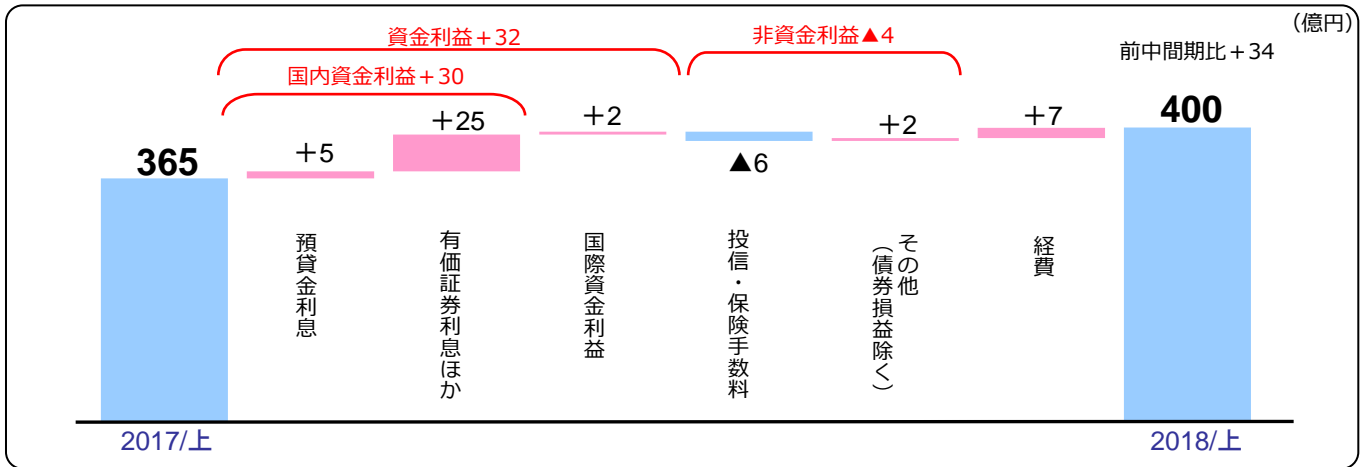


2017上

2018上

(2) コア業務純益

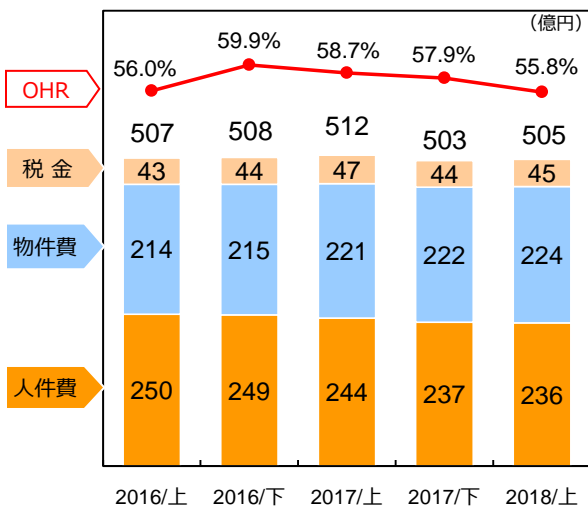
3行単体合算



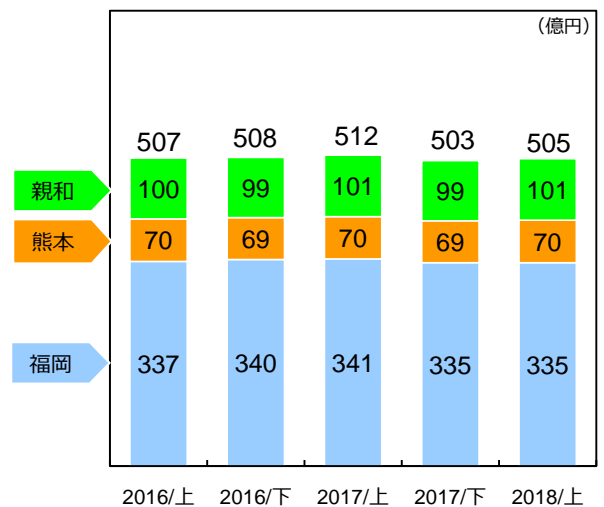
(3) 経費の状況

3行単体合算

経費(費目別)・OHR



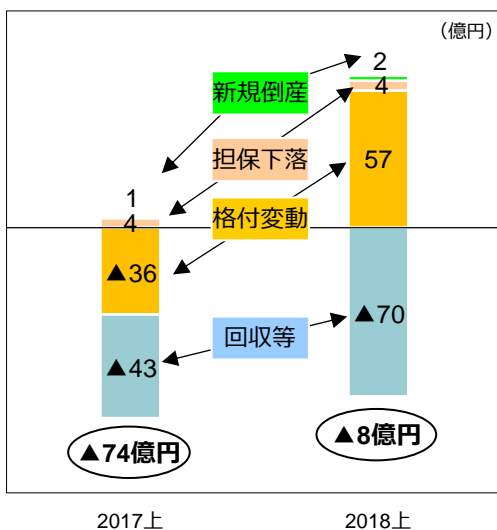
経費(銀行別)



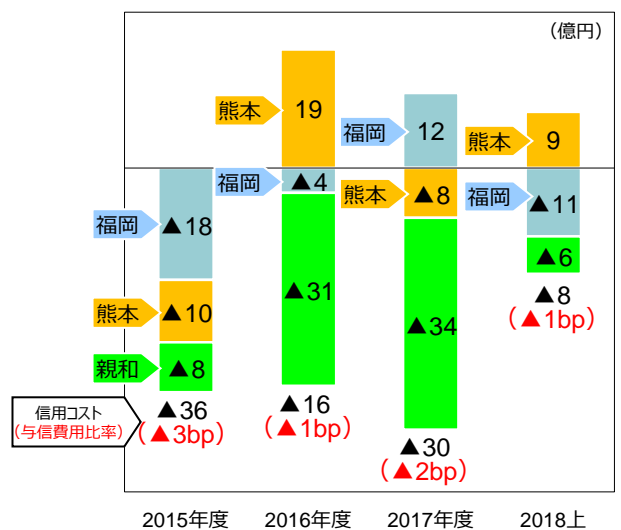
(4) 信用コストの状況

3行単体合算

信用コスト内訳



信用コストの推移



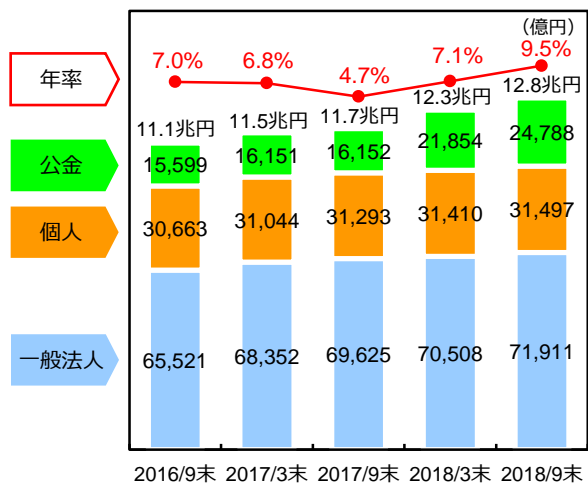
2 資産・負債等の状況

(1) 貸出金の状況

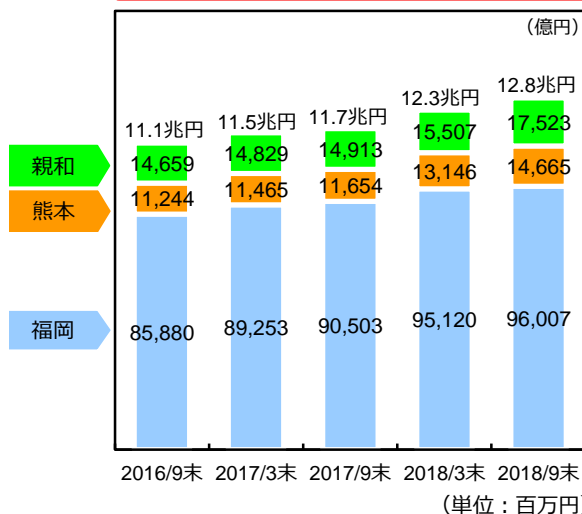
3行単体合算

●総貸出金 12兆8,196億円 (2018/3末比+4,423億円、2017/9末比+1兆1,125億円、年率+9.5%)
 [個人部門 3兆1,497億円 (2018/3末比+86億円、2017/9末比+204億円)
 法人部門 9兆6,699億円 (2018/3末比+4,336億円、2017/9末比+1兆921億円)]

貸出金未残 (セグメント別)



貸出金未残 (銀行別)



	年率	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018/3末比	2017/9末比			
3行単体合算						
総貸出金	9.5%	12,819,699	442,311	1,112,533	12,377,388	11,707,166
個人部門	0.7%	3,149,717	8,673	20,416	3,141,044	3,129,301
法人部門	12.7%	9,669,980	433,637	1,092,117	9,236,343	8,577,863
一般法人	3.3%	7,191,168	140,296	228,590	7,050,872	6,962,578
公金	53.5%	2,478,812	293,341	863,529	2,185,471	1,615,283
ローン残高	0.7%	3,043,925	10,474	21,302	3,033,451	3,022,623
うち住宅ローン	0.5%	2,710,017	6,269	12,414	2,703,748	2,697,603
うち消費性ローン	5.4%	263,148	5,249	13,486	257,899	249,662
福岡銀行単体						
総貸出金	6.1%	9,600,759	88,713	550,363	9,512,046	9,050,396
個人部門	△ 0.1%	2,224,501	△ 3,265	△ 2,213	2,227,766	2,226,714
法人部門	8.1%	7,376,258	91,978	552,576	7,284,280	6,823,682
一般法人	4.4%	5,803,849	152,384	243,360	5,651,465	5,560,489
公金	24.5%	1,572,409	△ 60,406	309,217	1,632,815	1,263,192
福岡県内貸出金	1.5%	6,828,524	7,649	101,899	6,820,875	6,726,625
ローン残高	△ 0.1%	2,153,311	△ 3,089	△ 2,527	2,156,400	2,155,838
うち住宅ローン	△ 0.5%	1,915,151	△ 6,317	△ 10,239	1,921,468	1,925,390
うち消費性ローン	6.6%	188,791	4,446	11,762	184,345	177,029
熊本銀行単体						
総貸出金	25.8%	1,466,574	151,971	301,154	1,314,603	1,165,420
個人部門	4.4%	466,802	11,193	19,578	455,609	447,224
法人部門	39.2%	999,771	140,777	281,576	858,994	718,195
一般法人	1.4%	609,298	4,143	8,488	605,155	600,810
公金	232.6%	390,473	136,634	273,088	253,839	117,385
熊本県内貸出金	2.4%	1,106,731	22,942	25,933	1,083,789	1,080,798
ローン残高	4.9%	443,690	12,516	20,723	431,174	422,967
うち住宅ローン	4.9%	404,296	11,469	18,999	392,827	385,297
うち消費性ローン	5.2%	31,299	800	1,561	30,499	29,738
親和銀行単体						
総貸出金	17.5%	1,752,366	201,627	261,016	1,550,739	1,491,350
個人部門	0.7%	458,414	745	3,051	457,669	455,363
法人部門	24.9%	1,293,951	200,882	257,965	1,093,069	1,035,986
一般法人	△ 2.9%	778,021	△ 16,231	△ 23,258	794,252	801,279
公金	119.8%	515,930	217,113	281,224	298,817	234,706
長崎県内貸出金	△ 0.4%	1,099,615	△ 15,843	△ 4,912	1,115,458	1,104,527
ローン残高	0.7%	446,924	1,047	3,106	445,877	443,818
うち住宅ローン	0.9%	390,570	1,117	3,654	389,453	386,916
うち消費性ローン	0.4%	43,058	3	163	43,055	42,895

(注) 福岡銀行のぶくおかフィナンシャルグループ向け貸出金を含んでおります。(2017年9月末 1,225億円、2018年3月末 1,265億円、2018年9月末 1,225億円)

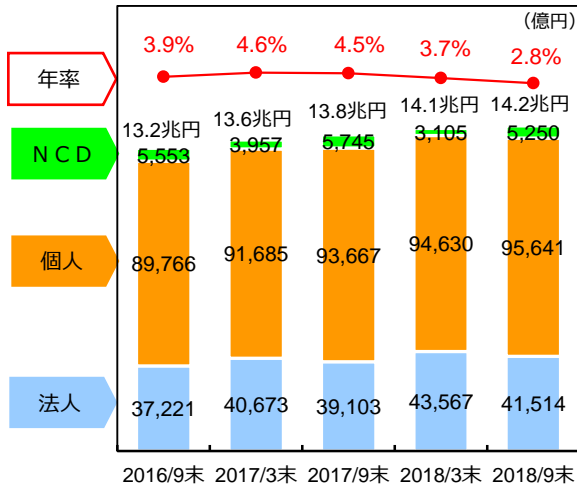
(2) 預金の状況

3行単体合算

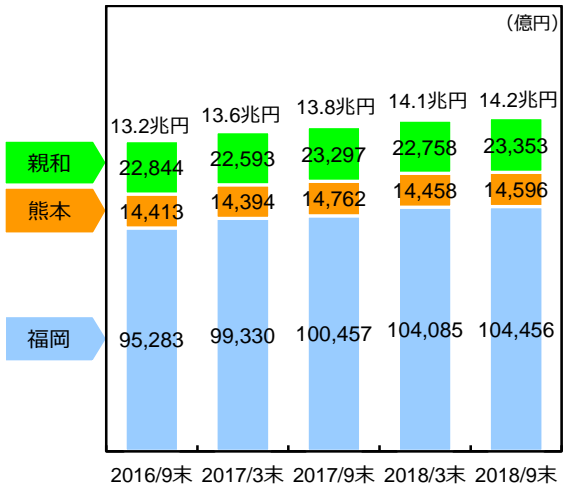
●総資金(預金+NCD) 14兆2,406億円 (2018/3末比+1,103億円、2017/9末比+3,889億円、年率+2.8%)

個人預金 9兆5,641億円 (2018/3末比+1,011億円、2017/9末比+1,974億円)
 法人預金 4兆1,514億円 (2018/3末比▲2,052億円、2017/9末比+2,411億円)
 NCD 5,250億円 (2018/3末比+2,144億円、2017/9末比▲495億円)

預金・NCD末残 (セグメント別)



預金・NCD末残 (銀行別)



(単位：百万円)

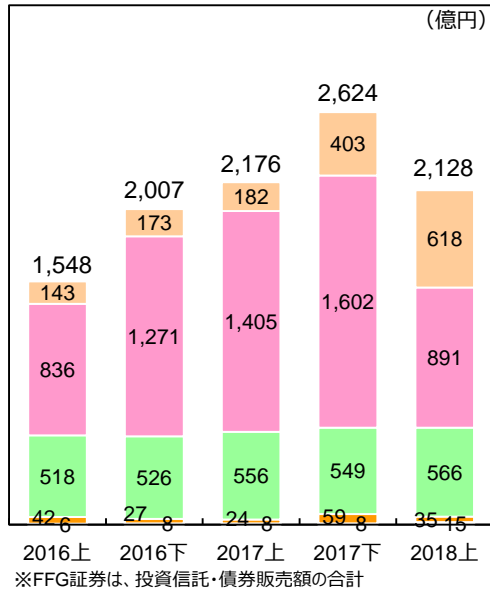
	年率	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018/3末比	2017/9末比		
3行単体合算					
個人預金	2.1%	9,564,196	101,121	197,401	9,463,075
法人預金	6.2%	4,151,460	△ 205,272	241,101	4,356,732
合計	3.3%	13,715,656	△ 104,152	438,501	13,819,808
流動性	8.1%	9,074,121	64,146	683,063	9,009,975
固定性	△ 5.0%	4,641,533	△ 168,299	△ 244,561	4,809,832
NCD	△ 8.6%	525,020	214,497	△ 49,554	310,523
総資金(預金+NCD)	2.8%	14,240,678	110,346	388,947	14,130,332
福岡銀行単体					
個人預金	2.7%	7,015,003	93,982	186,139	6,921,021
法人預金	8.5%	3,051,302	△ 210,780	239,526	3,262,082
合計	4.4%	10,066,305	△ 116,799	425,665	10,183,104
流動性	8.4%	6,917,841	15,376	535,104	6,902,465
固定性	△ 3.4%	3,148,464	△ 132,174	△ 109,438	3,280,638
NCD	△ 6.4%	379,327	153,846	△ 25,738	225,481
総資金(預金+NCD)	4.0%	10,445,632	37,047	399,926	10,408,585
福岡県内預金	4.2%	9,397,243	△ 56,126	378,755	9,453,369
熊本銀行単体					
個人預金	△ 1.3%	1,062,586	△ 4,247	△ 13,513	1,066,833
法人預金	△ 2.4%	376,246	19,011	△ 9,184	357,235
合計	△ 1.6%	1,438,832	14,764	△ 22,698	1,424,068
流動性	5.9%	800,362	26,237	44,642	774,125
固定性	△ 9.5%	638,469	△ 11,474	△ 67,340	649,943
NCD	41.9%	20,853	△ 968	6,156	21,821
総資金(預金+NCD)	△ 1.1%	1,459,686	13,796	△ 16,541	1,445,890
熊本県内預金	△ 1.3%	1,350,784	14,078	△ 17,903	1,336,706
親和銀行単体					
個人預金	1.7%	1,486,607	11,386	24,775	1,475,221
法人預金	1.5%	723,912	△ 13,503	10,759	737,415
合計	1.6%	2,210,519	△ 2,117	35,534	2,212,636
流動性	8.2%	1,355,918	22,533	103,317	1,333,385
固定性	△ 7.3%	854,600	△ 24,651	△ 67,783	879,251
NCD	△ 19.4%	124,840	61,619	△ 29,972	63,221
総資金(預金+NCD)	0.2%	2,335,360	59,503	5,562	2,275,857
長崎県内預金	1.7%	1,956,478	△ 7,592	33,350	1,964,070

(3) 資産運用商品の状況

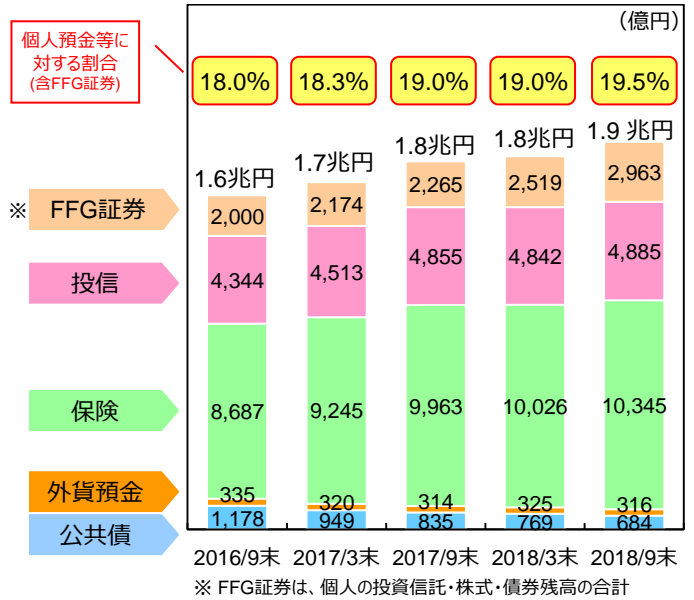
グループ合算

- 資産運用商品販売額 2,128億円 (前中間期比▲48億円)
- 個人預り資産残高 1兆9,195億円 (2018/3末比+712億円)、個人預金等に対する割合19.5% (同+0.5%)

資産運用商品販売額



個人預り資産残高



(単位：億円)

	資産運用商品販売額					個人預り資産残高				
	2018年度上期	2017/下比	2017/上比	2017年度下期	2017年度上期	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
グループ合算										
投資信託	891	△ 711	△ 514	1,602	1,405	4,885	43	30	4,842	4,855
保険	566	17	10	549	556	10,345	319	382	10,026	9,963
外貨預金	35	△ 24	11	59	24	316	△ 9	2	325	314
公共債	15	7	7	8	8	684	△ 85	△ 151	769	835
FFG証券	618	215	436	403	182	2,963	444	698	2,519	2,265
合計	2,128	△ 496	△ 48	2,624	2,176	19,195	712	960	18,483	18,235
個人預金等に対する割合						19.5%	0.5%	0.5%	19.0%	19.0%
福岡銀行単体										
投資信託	545	△ 381	△ 307	926	852	3,198	47	△ 14	3,151	3,212
保険	340	25	7	315	333	6,642	199	246	6,443	6,396
外貨預金	31	△ 27	10	58	21	257	△ 9	11	266	246
公共債	13	6	6	7	7	595	△ 75	△ 138	670	733
合計	930	△ 377	△ 285	1,307	1,215	10,694	163	106	10,531	10,588
個人預金に対する割合						15.2%	0.0%	△ 0.3%	15.2%	15.5%
熊本銀行単体										
投資信託	177	△ 128	△ 78	305	255	794	△ 6	12	800	782
保険	79	△ 16	△ 3	95	82	1,462	47	45	1,415	1,417
外貨預金	1	1	1	0	0	25	0	△ 2	25	27
公共債	0	0	0	0	0	13	△ 1	△ 2	14	15
合計	259	△ 142	△ 80	401	339	2,296	41	53	2,255	2,243
個人預金に対する割合						21.6%	0.5%	0.8%	21.1%	20.8%
親和銀行単体										
投資信託	168	△ 202	△ 128	370	296	891	1	32	890	859
保険	146	7	6	139	140	2,240	73	91	2,167	2,149
外貨預金	3	3	2	0	1	33	0	△ 8	33	41
公共債	1	0	1	1	0	75	△ 9	△ 11	84	86
合計	319	△ 193	△ 120	512	439	3,241	66	104	3,175	3,137
個人預金に対する割合						21.8%	0.3%	0.3%	21.5%	21.5%

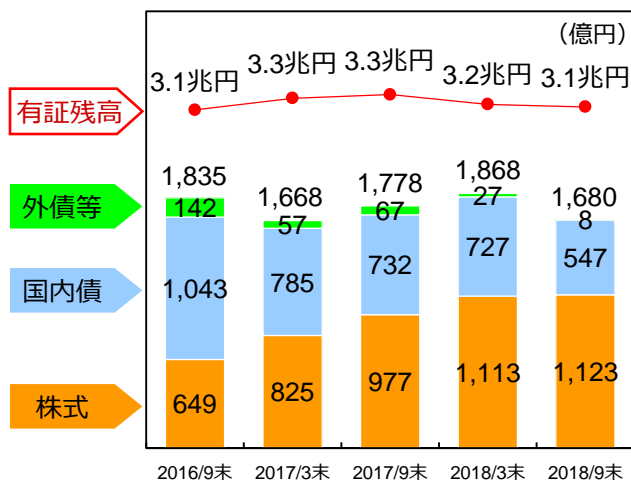
(注1) 投資信託販売額は法人向けを含んでおります (その他は個人向けのみ)。
 (注2) 保険販売額は、前納契約以外の平準払保険を含んでおりません。

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額

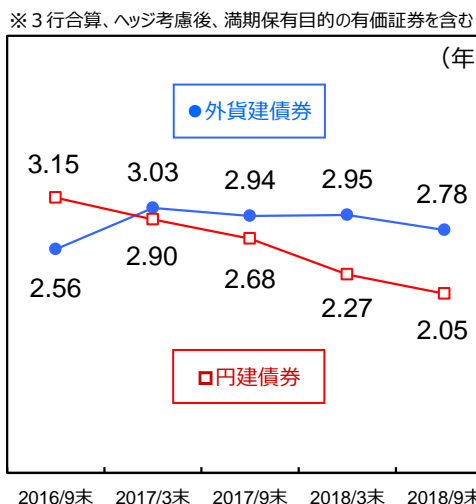
FFG連結

- 時価のあるその他有価証券期末残高 3兆1,880億円 (2018/3末比▲355億円、2017/9末比▲1,697億円)
- " 期末評価差額 +1,680億円 (2018/3末比▲188億円、2017/9末比▲97億円)

時価あり有価証券評価差額



債券デュレーション



※3行合算、ヘッジ考慮後、満期保有目的の有価証券を含む

(単位: 百万円)

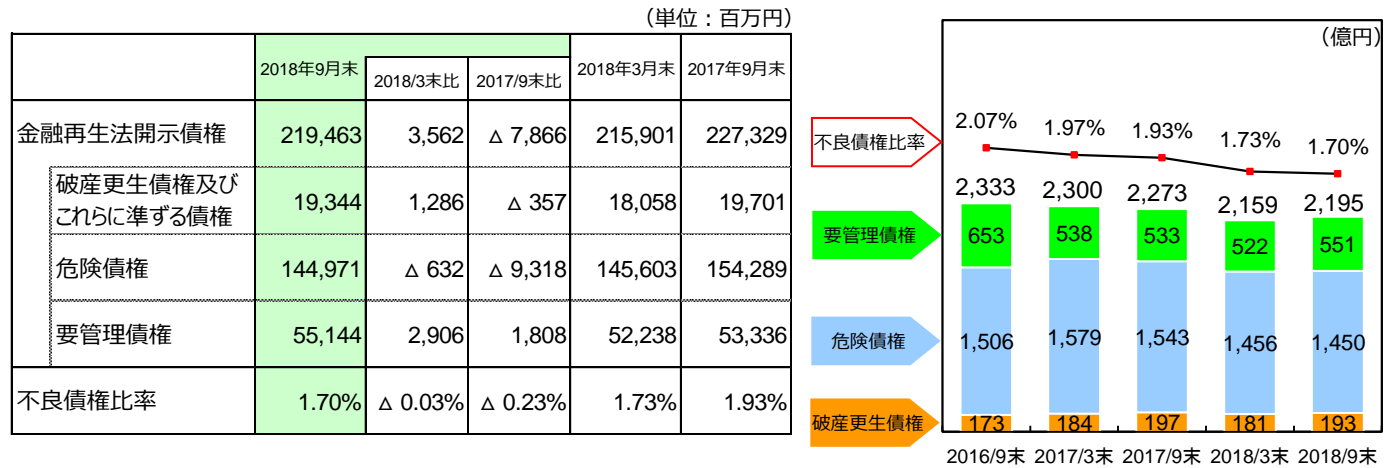
		2018年9月末						2018年3月末		2017年9月末	
		時価			評価差額			時価	評価差額	時価	評価差額
			2018/3末比	2017/9末比		2018/3末比	2017/9末比				
FFG連結	その他有価証券	3,188,003	▲ 35,506	▲ 169,756	168,051	▲ 18,822	▲ 9,770	3,223,509	186,873	3,357,759	177,821
	株式	178,045	1,173	14,973	112,395	1,024	14,616	176,872	111,371	163,072	97,779
	債券	2,585,882	▲ 97,138	▲ 229,777	54,793	▲ 17,910	▲ 18,481	2,683,020	72,703	2,815,659	73,274
	国債	1,895,604	▲ 101,169	▲ 181,409	48,771	▲ 16,228	▲ 15,660	1,996,773	64,999	2,077,013	64,431
	地方債	86,460	▲ 2,485	▲ 5,537	627	▲ 230	▲ 343	88,945	857	91,997	970
	社債	603,817	6,516	▲ 42,831	5,394	▲ 1,452	▲ 2,477	597,301	6,846	646,648	7,871
	その他	424,075	60,459	45,048	863	▲ 1,935	▲ 5,904	363,616	2,798	379,027	6,767
福岡銀行連結	その他有価証券	2,285,345	3,729	▲ 61,988	143,076	▲ 13,038	▲ 2,939	2,281,616	156,114	2,347,333	146,015
	株式	159,580	2,566	14,904	105,362	2,416	14,547	157,014	102,946	144,676	90,815
	債券	1,701,689	▲ 59,296	▲ 121,942	36,850	▲ 13,519	▲ 11,582	1,760,985	50,369	1,823,631	48,432
	国債	1,171,253	▲ 66,742	▲ 83,234	33,162	▲ 12,237	▲ 9,371	1,237,995	45,399	1,254,487	42,533
	地方債	59,824	▲ 1,873	▲ 4,501	384	▲ 174	▲ 267	61,697	558	64,325	651
	社債	470,611	9,319	▲ 34,207	3,303	▲ 1,108	▲ 1,944	461,292	4,411	504,818	5,247
	その他	424,075	60,459	45,049	863	▲ 1,935	▲ 5,904	363,616	2,798	379,026	6,767
熊本銀行単体	その他有価証券	223,053	▲ 26,152	▲ 41,132	5,649	▲ 1,255	▲ 2,088	249,205	6,904	264,185	7,737
	株式	2,440	▲ 150	▲ 346	1,488	▲ 149	▲ 346	2,590	1,637	2,786	1,834
	債券	220,612	▲ 26,003	▲ 40,785	4,161	▲ 1,105	▲ 1,742	246,615	5,266	261,397	5,903
	国債	169,994	▲ 24,956	▲ 38,678	3,602	▲ 991	▲ 1,537	194,950	4,593	208,672	5,139
	地方債	1,310	▲ 55	▲ 58	21	▲ 5	▲ 8	1,365	26	1,368	29
	社債	49,308	▲ 990	▲ 2,048	536	▲ 110	▲ 198	50,298	646	51,356	734
	その他	-	-	▲ 1	-	-	0	-	-	1	0
親和銀行単体	その他有価証券	679,605	▲ 13,081	▲ 66,635	22,929	▲ 4,528	▲ 4,741	692,686	27,457	746,240	27,670
	株式	16,024	▲ 1,243	415	9,147	▲ 1,243	415	17,267	10,390	15,609	8,732
	債券	663,580	▲ 11,839	▲ 67,050	13,781	▲ 3,286	▲ 5,156	675,419	17,067	730,630	18,937
	国債	554,356	▲ 9,471	▲ 59,496	12,006	▲ 3,000	▲ 4,752	563,827	15,006	613,852	16,758
	地方債	25,325	▲ 556	▲ 979	221	▲ 51	▲ 68	25,881	272	26,304	289
	社債	83,897	▲ 1,813	▲ 6,576	1,553	▲ 236	▲ 336	85,710	1,789	90,473	1,889
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権の状況

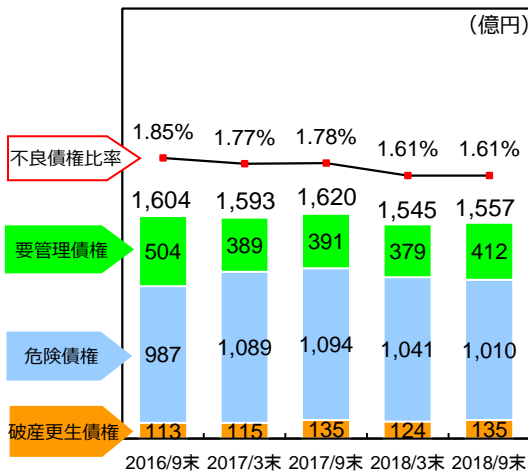
【部分直接償却後】

3行単体合算

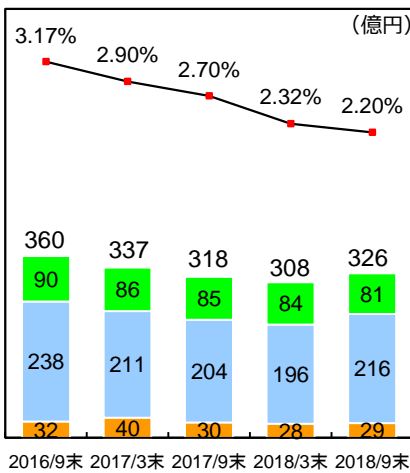
- 金融再生法開示債権残高 2,195億円 (2018/3末比 +36億円、2017/9末比▲79億円)
- " 比率 1.70% (2018/3末比▲0.03%、2017/9末比▲0.23%)



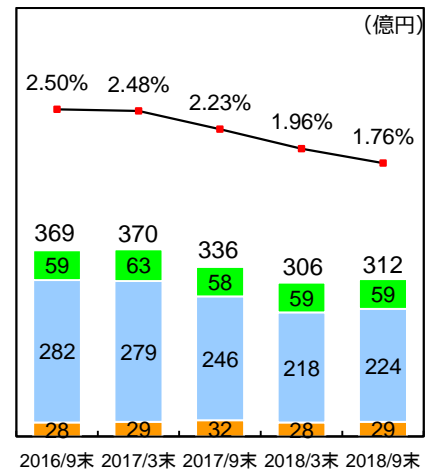
福岡銀行単体



熊本銀行単体



親和銀行単体



4 自己資本の状況 【国内基準】

F F G 連結

- 連結自己資本比率 9.60% (2018/3末比 +0.19%、2017/9末比 +0.56%)
- 第3の柱 (市場規律) に基づく自己資本の構成に関する開示事項は、当社ホームページ上に掲載しております。
(<https://www.fukuoka-fg.com/investor/earnings.htm>)

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	【速報値】	2018/3末比		
①自己資本比率④/⑤	9.60%	0.19%	9.41%	9.04%
②コア資本に係る基礎項目	674,490	17,820	656,670	629,634
③コア資本に係る調整項目	29,617	1,983	27,634	12,605
④自己資本 ②-③	644,872	15,837	629,035	617,028
⑤リスク・アセット(注)	6,716,528	32,010 △ 104,768	6,684,518	6,821,296

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

5 業績等予想

●2018年度中間期決算を踏まえ、連結経常利益を修正しております（親会社株主に帰属する当期純利益は変更ございません）。

FFG連結

(単位：百万円)

	2018年度 [予想]		2017年度 実績
	(当初予想比)	中間期実績	
連結経常利益	75,500 (+1,000)	38,992	71,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	52,000 (-)	27,272	49,369
1株当たり配当金(注)	-	8.50円	15.00円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。

2018年度の期末配当金については、42.50円を予想しておりますが、年間配当金につきましては、単純合算できないため「-」としております。

なお、株式併合を考慮しない場合、年間の1株当たり配当金は2円増配の17円となります。

<ご参考> 子銀行ベース

(単位：百万円)

	3行 単体合算	2018年度 (予想)			(3行合算) 2017年度
		福岡	熊本	親和	
コア業務純益	76,700	64,600	5,300	6,800	74,427
経常利益	80,800	70,300	3,500	7,000	74,677
当期純利益	58,500	50,300	2,800	5,400	53,890
信用コスト(△)	1,300	300	1,300	△200	△2,984

(注) 2018年度中間期決算を踏まえ、子銀行の2018年度通期業績見通しを修正しております。

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 決算の概況

1 損益の状況

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

		2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
業務粗利益	1	67,263	3,192	64,071
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2	(67,260)	(2,809)	(64,451)
資金利益	3	57,944	2,975	54,969
役務取引等利益	4	8,039	△552	8,591
特定取引利益	5	7	4	3
その他業務利益	6	1,271	765	506
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	7	2	382	△380
売却益	8	2	1	1
売却損	△ 9	0	△381	381
償還益	10	—	—	—
償還損	△ 11	—	—	—
償却	△ 12	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	△ 13	33,470	△618	34,088
人件費	△ 14	15,545	△584	16,129
物件費	△ 15	14,814	141	14,673
税金	△ 16	3,111	△174	3,285
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	33,792	3,810	29,982
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	18	33,789	3,426	30,363
①一般貸倒引当金繰入額	△ 19	[△932] —	—	[△5,650] —
業務純益	20	33,792	3,810	29,982
臨時損益等	21	3,479	1,677	1,802
②不良債権処理額	△ 22	△1,079	2,622	△3,701
個別貸倒引当金繰入額	△ 23	[△237] —	—	[2,548] —
延滞債権等売却損	△ 24	76	76	—
貸倒引当金戻入益	25	→ 1,169	△1,932	→ 3,101
償却債権取立益	26	174	△561	735
その他	△ 27	188	53	135
株式等関係損益	28	2,387	1,861	526
売却益	29	2,449	1,885	564
売却損	△ 30	—	—	—
償却	△ 31	61	23	38
その他臨時損益等	32	12	2,437	△2,425
経常利益	33	37,271	5,486	31,785
特別損益	34	△2	454	△456
固定資産処分損益	35	△2	454	△456
固定資産処分益	36	—	—	—
固定資産処分損	△ 37	2	△454	456
固定資産減損損失	△ 38	—	—	—
税引前中間純利益	39	37,268	5,939	31,329
法人税、住民税及び事業税	△ 40	8,540	490	8,050
法人税等調整額	△ 41	1,940	1,194	746
法人税等合計	△ 42	10,480	1,684	8,796
中間純利益	43	26,787	4,255	22,532
信用コスト (①+②)	△ 44	△1,079	2,622	△3,701

(単位：百万円)

【熊本銀行単体】

		2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
業務粗利益	1	9,617	40	9,577
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(9,620)	(37)	(9,583)
資金利益	3	8,935	189	8,746
役務取引等利益	4	656	△152	808
その他業務利益	5	25	3	22
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	6	△3	2	△5
売却益	7	0	0	0
売却損	△ 8	0	0	0
償還益	9	—	—	—
償還損	△ 10	3	2	1
償却	△ 11	—	△3	3
経費 (除く臨時処理分)	△ 12	7,004	△21	7,025
人件費	△ 13	3,311	△130	3,441
物件費	△ 14	3,129	114	3,015
税金	△ 15	563	△6	569
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16	2,613	62	2,551
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	17	2,616	59	2,557
①一般貸倒引当金繰入額	△ 18	△780	△780	[△958] —
業務純益	19	3,393	842	2,551
臨時損益等	20	△1,932	△2,829	897
②不良債権処理額	△ 21	1,687	2,871	△1,184
個別貸倒引当金繰入額	△ 22	1,731	1,731	[△206] —
延滞債権等売却損	△ 23	—	△2	2
貸倒引当金戻入益	24	—	△1,165	→ 1,165
償却債権取立益	25	70	29	41
その他	△ 26	26	6	20
株式等関係損益	27	—	—	—
売却益	28	—	—	—
売却損	△ 29	—	—	—
償却	△ 30	—	—	—
その他臨時損益等	31	△244	42	△286
経常利益	32	1,461	△1,988	3,449
特別損益	33	△3	12	△15
固定資産処分損益	34	△3	0	△3
固定資産処分益	35	0	0	0
固定資産処分損	△ 36	3	0	3
固定資産減損損失	△ 37	—	△11	11
税引前中間純利益	38	1,457	△1,976	3,433
法人税、住民税及び事業税	△ 39	262	△139	401
法人税等調整額	△ 40	39	△379	418
法人税等合計	△ 41	301	△518	819
中間純利益	42	1,156	△1,458	2,614
信用コスト (①+②)	△ 43	907	2,091	△1,184

(単位：百万円)

【親和銀行単体】

		2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
業務粗利益	1	13,638	△37	13,675
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(13,625)	(△99)	(13,724)
資金利益	3	11,935	17	11,918
役務取引等利益	4	1,561	△195	1,756
その他業務利益	5	141	140	1
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	13	62	△49
売却益	7	19	18	1
売却損	△ 8	1	△2	3
償還益	9	—	—	—
償還損	△ 10	3	△ 1	4
償却	△ 11	—	△41	41
経費(除く臨時処理分)	△ 12	10,061	△61	10,122
人件費	△ 13	4,757	△121	4,878
物件費	△ 14	4,444	51	4,393
税金	△ 15	860	10	850
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16	3,577	25	3,552
除く国債等債券損益(5勘定戻)	17	3,563	△39	3,602
①一般貸倒引当金繰入額	△ 18	[△846] —	—	[△940] —
業務純益	19	3,577	25	3,552
臨時損益等	20	687	△2,292	2,979
②不良債権処理額	△ 21	△598	1,965	△2,563
個別貸倒引当金繰入額	△ 22	[296] —	—	[△1,590] —
延滞債権等売却損	△ 23	—	—	—
貸倒引当金戻入益	24	550	△1,981	2,531
償却債権取立益	25	68	24	44
その他	△ 26	21	9	12
株式等関係損益	27	137	△595	732
売却益	28	137	△595	732
売却損	△ 29	—	—	—
償却	△ 30	—	—	—
その他臨時損益等	31	△48	267	△315
経常利益	32	4,264	△2,268	6,532
特別損益	33	△15	73	△88
固定資産処分損益	34	△15	△7	△8
固定資産処分益	35	7	△7	14
固定資産処分損	△ 36	22	0	22
固定資産減損損失	△ 37	—	△79	79
税引前中間純利益	38	4,249	△2,195	6,444
法人税、住民税及び事業税	△ 39	1,728	1,114	614
法人税等調整額	△ 40	△831	△1,641	810
法人税等合計	△ 41	896	△528	1,424
中間純利益	42	3,352	△1,668	5,020
信用コスト(①+②)	△ 43	△598	1,965	△2,563

2 資金平残・利鞘

(1) 資金平残

【3行単体合算】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	16,756,953	1,573,128	15,183,825
うち貸出金	12,582,558	992,513	11,590,045
うち有価証券	3,188,359	△136,668	3,325,027
資金調達勘定	20,160,461	2,075,418	18,085,043
うち預金等	14,231,580	344,707	13,886,873
うち外部負債	3,677,643	1,494,140	2,183,503

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	12,721,570	1,175,616	11,545,954
うち貸出金	9,481,263	526,816	8,954,447
うち有価証券	2,289,161	△55,155	2,344,316
資金調達勘定	15,294,675	1,458,551	13,836,124
うち預金等	10,439,601	353,277	10,086,324
うち外部負債	2,604,551	868,610	1,735,941

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	1,645,590	226,859	1,418,731
うち貸出金	1,397,996	244,975	1,153,021
うち有価証券	236,928	△23,437	260,365
資金調達勘定	2,078,948	381,879	1,697,069
うち預金等	1,463,523	△5,689	1,469,212
うち外部負債	614,757	387,654	227,103

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	2,389,792	170,652	2,219,140
うち貸出金	1,703,297	220,721	1,482,576
うち有価証券	662,269	△58,076	720,345
資金調達勘定	2,786,837	234,987	2,551,850
うち預金等	2,328,454	△2,882	2,331,336
うち外部負債	458,334	237,876	220,458

(2) 利鞘

(単位：%)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
(1)資金運用利回	1.05	△0.07	1.12	1.06	△0.04	1.10	1.08	△0.20	1.28	1.00	△0.11	1.11
貸出金利回 ①	1.07	△0.09	1.16	1.06	△0.05	1.11	1.13	△0.27	1.40	1.07	△0.20	1.27
有価証券利回	1.14	0.15	0.99	1.28	0.19	1.09	0.73	0.02	0.71	0.79	0.03	0.76
(2)資金調達原価	0.59	△0.08	0.67	0.56	△0.06	0.62	0.67	△0.20	0.87	0.72	△0.11	0.83
預金等利回 ②	0.02	△0.02	0.04	0.03	△0.01	0.04	0.01	△0.04	0.05	0.00	△0.04	0.04
外部負債利回	0.02	△0.02	0.04	0.05	0.00	0.05	△0.03	△0.03	△0.00	△0.04	△0.05	0.01
(3)預貸金粗利鞘 ①－②	1.05	△0.07	1.12	1.03	△0.04	1.07	1.12	△0.23	1.35	1.07	△0.16	1.23
(4)総資金利鞘 (1)－(2)	0.46	0.01	0.45	0.50	0.02	0.48	0.41	0.00	0.41	0.28	0.00	0.28

3 資金平残・利鞘 (国内部門)

(1) 資金平残

【3行単体合算】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	16,149,034	1,524,047	14,624,987
うち貸出金	12,152,094	937,632	11,214,462
うち有価証券	2,890,492	△145,600	3,036,092
資金調達勘定	19,576,250	2,033,941	17,542,309
うち預金等	14,053,334	314,063	13,739,271
うち外部負債	3,595,600	1,480,232	2,115,368

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	12,124,156	1,124,671	10,999,485
うち貸出金	9,055,649	471,257	8,584,392
うち有価証券	1,991,295	△64,086	2,055,381
資金調達勘定	14,718,708	1,413,308	13,305,400
うち預金等	10,270,397	321,753	9,948,644
うち外部負債	2,522,508	851,495	1,671,013

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	1,641,548	225,966	1,415,582
うち貸出金	1,397,694	245,679	1,152,015
うち有価証券	236,928	△23,437	260,365
資金調達勘定	2,076,262	381,867	1,694,395
うち預金等	1,460,016	△5,380	1,465,396
うち外部負債	614,757	387,654	227,103

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	前中間期比	2017年度中間期
資金運用勘定	2,383,328	173,409	2,209,919
うち貸出金	1,698,750	220,696	1,478,054
うち有価証券	662,269	△58,076	720,345
資金調達勘定	2,781,280	238,767	2,542,513
うち預金等	2,322,920	△2,310	2,325,230
うち外部負債	458,334	241,083	217,251

(2) 利鞘

(単位：%)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
(1) 資金運用利回	0.95	△0.11	1.06	0.93	△0.09	1.02	1.08	△0.20	1.28	0.99	△0.12	1.11
貸出金利回 ①	1.02	△0.12	1.14	1.00	△0.08	1.08	1.13	△0.27	1.40	1.06	△0.21	1.27
有価証券利回	0.97	0.13	0.84	1.06	0.18	0.88	0.73	0.02	0.71	0.79	0.03	0.76
(2) 資金調達原価	0.53	△0.11	0.64	0.47	△0.10	0.57	0.66	△0.21	0.87	0.72	△0.10	0.82
預金等利回 ②	0.00	△0.03	0.03	0.00	△0.03	0.03	0.00	△0.05	0.05	0.00	△0.04	0.04
外部負債利回	△0.02	△0.02	0.00	△0.02	△0.02	0.00	△0.03	△0.03	△0.00	△0.04	△0.04	△0.00
(3) 預貸金粗利鞘 ①-②	1.02	△0.09	1.11	1.00	△0.05	1.05	1.13	△0.22	1.35	1.06	△0.17	1.23
(4) 総資金利鞘 (1)-(2)	0.42	0.00	0.42	0.46	0.01	0.45	0.42	0.01	0.41	0.27	△0.02	0.29

4 中小企業等貸出金残高・比率

【3行単体合算】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	年率		2018/3末比		
中小企業等貸出金残高	2.3%	8,531,208	94,256	189,233	8,436,952
中小企業等貸出金比率	—	66.54%	Δ1.62%	Δ4.71%	68.16%

(注) 中小企業等貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を除く。(以下、子銀行も同様)

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	年率		2018/3末比		
中小企業等貸出金残高	2.6%	6,450,794	94,736	164,043	6,356,058
中小企業等貸出金比率	—	67.19%	0.37%	Δ2.27%	66.82%

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	年率		2018/3末比		
中小企業等貸出金残高	2.7%	1,020,356	12,716	26,886	1,007,640
中小企業等貸出金比率	—	69.57%	Δ7.07%	Δ15.67%	76.64%

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	年率		2018/3末比		
中小企業等貸出金残高	Δ0.2%	1,060,057	Δ13,197	Δ1,697	1,073,254
中小企業等貸出金比率	—	60.49%	Δ8.71%	Δ10.70%	69.20%

5 自己資本比率

【F F G連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	[速報値]	2018/3末比		
①自己資本比率 ④／⑤	9.60%	0.19%	9.41%	9.04%
②コア資本に係る基礎項目	674,490	17,820	656,670	629,634
うちコア資本に算入される引当金の合計額	3,950	Δ2,086	6,036	1,048
うち経過措置によりコア資本に算入される 適格旧資本調達手段の額	30,000	—	30,000	30,000
うち経過措置によりコア資本に算入される 土地再評価差額	20,156	—	20,156	23,515
③コア資本に係る調整項目	29,617	1,983	27,634	12,605
④自己資本 ②－③	644,872	15,837	629,035	617,028
⑤リスク・アセット(注)	6,716,528	32,010	6,684,518	6,821,296

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

【福岡銀行連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末 [速報値]	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018/3末比	2017/9末比		
①自己資本比率 ④／⑤	9.18%	0.15%	0.08%	9.03%	9.10%
②コア資本に係る基礎項目	611,720	14,116	34,443	597,604	577,277
③コア資本に係る調整項目	91,239	△4,030	10,280	95,269	80,959
④自己資本 ②－③	520,481	18,146	24,163	502,335	496,318
⑤リスク・アセット(注)	5,669,384	106,843	219,272	5,562,541	5,450,112

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末 [速報値]	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018/3末比	2017/9末比		
①自己資本比率 ④／⑤	8.68%	0.14%	0.04%	8.54%	8.64%
②コア資本に係る基礎項目	573,769	16,058	20,976	557,711	552,793
③コア資本に係る調整項目	97,870	△62	1,123	97,932	96,747
④自己資本 ②－③	475,899	16,121	19,854	459,778	456,045
⑤リスク・アセット(注)	5,476,426	95,881	199,590	5,380,545	5,276,836

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末 [速報値]	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018/3末比	2017/9末比		
①自己資本比率 ④／⑤	9.67%	△0.03%	△0.17%	9.70%	9.84%
②コア資本に係る基礎項目	91,257	△135	2,325	91,392	88,932
③コア資本に係る調整項目	3,515	227	1,082	3,288	2,433
④自己資本 ②－③	87,741	△362	1,243	88,103	86,498
⑤リスク・アセット(注)	906,460	△1,734	27,814	908,194	878,646

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末 [速報値]	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018/3末比	2017/9末比		
①自己資本比率 ④／⑤	9.49%	0.23%	0.35%	9.26%	9.14%
②コア資本に係る基礎項目	113,338	1,829	4,422	111,509	108,916
③コア資本に係る調整項目	4,415	425	1,419	3,990	2,996
④自己資本 ②－③	108,923	1,405	3,004	107,518	105,919
⑤リスク・アセット(注)	1,146,677	△14,288	△11,791	1,160,965	1,158,468

- (注) 1. 福岡銀行は、信用リスク・アセットの算出において、基礎的的内部格付手法を採用しております。熊本銀行および親和銀行は、標準的手法により算出しております。
 2. 福岡銀行、熊本銀行および親和銀行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、粗利益配分手法を採用しております。

6 業務純益

(単位：百万円)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	39,982	3,895	36,087	33,792	3,810	29,982	2,613	62	2,551	3,577	25	3,552
職員(平残)一人当たり (千円)	6,617	704	5,913	8,709	956	7,753	2,780	155	2,625	2,927	117	2,810
業務純益	39,982	3,895	36,087	33,792	3,810	29,982	3,393	842	2,551	3,577	25	3,552
職員(平残)一人当たり (千円)	6,617	704	5,913	8,709	956	7,753	3,610	985	2,625	2,927	117	2,810

(注) 職員数平残 = 月末従業員数合計 ÷ 6

なお、上記従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

7 ROE

【FFG連結】

(単位：%)

	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
中間純利益ベース(注)	6.91	Δ0.75	7.66

(注) 親会社株主に帰属する中間純利益により算出しております。

$$ROE = \frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365 \div 183$$

8 ROA

(単位：%)

	FFG連結			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
中間純利益ベース(注)	0.26	Δ0.04	0.30	0.32	0.01	0.31	0.11	Δ0.18	0.29	0.23	Δ0.14	0.37

(注) FFG連結の中間純利益ベースは、親会社株主に帰属する中間純利益により算出しております。

$$ROA = \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 365 \div 183$$

9 役職員数

(単位：人)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	2018年 9月末	増減	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	2018年 3月末
役員数	33	Δ 3	36	14	Δ 2	16	10	Δ 1	11	11	0	11
執行役員数	26	4	22	14	2	12	6	2	4	6	0	6
職員数	5,969	143	5,826	3,832	111	3,721	929	5	924	1,208	27	1,181
合計	6,028	144	5,884	3,860	111	3,749	945	6	939	1,225	27	1,198

(注) 職員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

10 拠点数

(単位：店)

	3行単体合算			福岡銀行単体			熊本銀行単体			親和銀行単体		
	2018年 9月末	増減	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	2018年 3月末
国内本支店 (含む出張所)	328	0	328	170	0	170	70	0	70	88	0	88
福岡県	161	0	161	152	0	152	4	0	4	5	0	5
熊本県	64	0	64	1	0	1	63	0	63	—	—	—
長崎県	78	0	78	2	0	2	—	—	—	76	0	76
その他九州	18	0	18	9	0	9	3	0	3	6	0	6
九州外	7	0	7	6	0	6	—	—	—	1	0	1
海外駐在員事務所	8	0	8	8	0	8	—	—	—	—	—	—
合計	336	0	336	178	0	178	70	0	70	88	0	88

11 連結子会社数

(単位：社)

	2018年9月末	2018/3末比	2018年3月末
FFG連結	18	1	17

Ⅲ 貸出金等の状況 (部分直接償却後)

1 金融再生法開示債権の状況

※金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,548	1,138	50	12,410	13,498
危険債権	101,007	△3,121	△8,364	104,128	109,371
要管理債権	41,168	3,229	2,083	37,939	39,085
合計(金融再生法開示債権) ①	155,724	1,246	△6,231	154,478	161,955
要管理債権以外の要注意先債権	825,302	752	13,432	824,550	811,870
正常先債権	8,668,207	87,704	544,056	8,580,503	8,124,151
正常債権	9,493,510	88,457	557,488	9,405,053	8,936,022
総与信残高	9,649,234	89,702	551,257	9,559,532	9,097,977
部分直接償却額(注)	6,403	△1,696	△2,574	8,099	8,977
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,736	1,077	643	1,659	2,093
危険債権	45,118	△1,530	△3,939	46,648	49,057
要管理債権	7,658	597	1,793	7,061	5,865
引当金 ②	55,512	143	△1,504	55,369	57,016
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,812	61	△592	10,751	11,404
危険債権	45,211	△682	△1,936	45,893	47,147
要管理債権	9,642	1,535	△202	8,107	9,844
担保・保証等 ③	65,666	914	△2,729	64,752	68,395
保全等カバー ④ = ② + ③	121,179	1,057	△4,232	120,122	125,411
保全率 ⑤ = ④ ÷ ①	77.81%	0.06%	0.38%	77.75%	77.43%
引当率 ⑥ = ② ÷ (① - ③)	61.64%	△0.06%	0.70%	61.70%	60.94%

(注) 自己査定により回収不能又は無価値資産と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権から直接減額した金額(以下、熊本銀行、親和銀行も同様)

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,902	98	△70	2,804	2,972
危険債権	21,550	1,918	1,196	19,632	20,354
要管理債権	8,124	△268	△371	8,392	8,495
合計(金融再生法開示債権) ①	32,578	1,750	756	30,828	31,822
要管理債権以外の要注意先債権	165,357	△1,823	△5,630	167,180	170,987
正常先債権	1,281,154	151,661	306,044	1,129,493	975,110
正常債権	1,446,512	149,839	300,414	1,296,673	1,146,098
総与信残高	1,479,090	151,588	301,169	1,327,502	1,177,921
部分直接償却額	334	△71	△592	405	926
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	764	93	61	671	703
危険債権	8,061	1,605	1,198	6,456	6,863
要管理債権	1,073	66	10	1,007	1,063
引当金 ②	9,899	1,764	1,269	8,135	8,630
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,138	6	△130	2,132	2,268
危険債権	10,359	261	△124	10,098	10,483
要管理債権	2,567	△6	△220	2,573	2,787
担保・保証等 ③	15,065	261	△474	14,804	15,539
保全等カバー ④ = ② + ③	24,964	2,025	794	22,939	24,170
保全率 ⑤ = ④ ÷ ①	76.63%	2.23%	0.68%	74.40%	75.95%
引当率 ⑥ = ② ÷ (① - ③)	56.52%	5.76%	3.52%	50.76%	53.00%

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,894	50	△337	2,844	3,231
危険債権	22,414	571	△2,150	21,843	24,564
要管理債権	5,852	△55	96	5,907	5,756
合計（金融再生法開示債権）①	31,161	566	△2,391	30,595	33,552
要管理債権以外の要注意先債権	157,509	△2,886	△8,228	160,395	165,737
正常先債権	1,574,217	204,397	272,146	1,369,820	1,302,071
正常債権	1,731,727	201,512	263,919	1,530,215	1,467,808
総与信残高	1,762,888	202,078	261,527	1,560,810	1,501,361
部分直接償却額	1,654	△207	166	1,861	1,488
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	492	△90	△163	582	655
危険債権	6,296	317	△2,016	5,979	8,312
要管理債権	683	△150	2	833	681
引当金 ②	7,472	77	△2,177	7,395	9,649
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,401	140	△174	2,261	2,575
危険債権	12,247	117	△34	12,130	12,281
要管理債権	1,385	105	145	1,280	1,240
担保・保証等 ③	16,034	362	△63	15,672	16,097
保全等カバー ④ = ② + ③	23,507	439	△2,239	23,068	25,746
保全率 ⑤ = ④ ÷ ①	75.43%	0.04%	△1.30%	75.39%	76.73%
引当率 ⑥ = ② ÷ (① - ③)	49.40%	△0.16%	△5.88%	49.56%	55.28%

2 貸倒引当金の状況

【F F G連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	128,399	2,244	2,849	126,155	125,550
一般貸倒引当金	62,567	△835	5,397	63,402	57,170
個別貸倒引当金	65,831	3,078	△2,548	62,753	68,379

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	81,142	△1,408	617	82,550	80,525
一般貸倒引当金	33,003	△932	3,950	33,935	29,053
個別貸倒引当金	48,138	△476	△3,334	48,614	51,472

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	15,904	917	1,195	14,987	14,709
一般貸倒引当金	7,076	△780	△62	7,856	7,138
個別貸倒引当金	8,827	1,696	1,257	7,131	7,570

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018/3末比	2017/9末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	12,108	△688	△2,476	12,796	14,584
一般貸倒引当金	5,261	△847	△229	6,108	5,490
個別貸倒引当金	6,846	158	△2,248	6,688	9,094

3 子銀行における自己査定状況

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権				リスク管理債権		
対象：貸出金+その他の債権（注1）					対象：貸出金+その他の債権（注1）				対象：貸出金		
債務者区分	分類額				開示区分	与信残高	保全率	引当率	開示区分	貸出金残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 (注2)	3,120	579	2,540	— (163)	— (209)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,548	100.00%	100.00%	破綻先債権	3,078
実質破綻先 (注2)	10,428	3,824	6,604	— (496)	— (1,866)					部分直接償却額	5,997
破綻懸念先 (注2)	101,007	64,154	26,175	10,677 (45,118)		危険債権	101,007	89.42%	80.86%		
要注意先 (注3)	要管理先	53,012	5,505	47,506		要管理債権	41,168	42.02%	24.29%	3か月以上延滞債権	438
	866,277									要管理先以外 の要注意先	813,264
正常先	8,658,532	8,658,532				正常債権	9,493,510			合計	
合計	9,639,366	8,842,323	786,364	10,677	—	合計	9,649,234				
債権総額に占める割合		91.7%	8.2%	0.1%	—						

以下は熊本銀行、親和銀行も同様であります。

(注) 1 その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

2 自己査定結果における（ ）は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

3 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【熊本銀行単体】

(単位：百万円)

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権				リスク管理債権		
対象：貸出金+その他の債権（注1）					対象：貸出金+その他の債権（注1）				対象：貸出金		
債務者区分	分類額				開示区分	与信残高	保全率	引当率	開示区分	貸出金残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 (注2)	350	176	174	— (27)	— (62)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,902	100.00%	100.00%	破綻先債権	349
実質破綻先 (注2)	2,552	1,533	1,018	— (144)	— (530)					部分直接償却額	315
破綻懸念先 (注2)	21,503	13,524	4,848	3,130 (8,061)		危険債権	21,550	85.47%	72.03%		
要注意先 (注3)	要管理先	11,198	2,063	9,135		要管理債権	8,124	44.81%	19.32%	3か月以上延滞債権	21
	172,669									要管理先以外 の要注意先	161,470
正常先	1,274,090	1,274,090				正常債権	1,446,512			合計	
合計	1,471,166	1,329,639	138,396	3,130	—	合計	1,479,090				
債権総額に占める割合		90.4%	9.4%	0.2%	—						

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

自己査定結果及び分類額 対象：貸出金+その他の債権（注1）					金融再生法基準に基づく開示債権 対象：貸出金+その他の債権（注1）				リスク管理債権 対象：貸出金		
債務者区分	分類額				開示区分	与信残高	保全率	引当率	開示区分	貸出金残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 (注2)	984	339	645	— (35)	— (259)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,894	100.00%	100.00%	破綻先債権	982	
実質破綻先 (注2)	1,909	437	1,471	— (125)	— (71)				部分直接償却額 1,566	危険債権 22,414	82.73%
破綻懸念先 (注2)	22,414	12,431	6,112	3,870 (6,296)	—	部分直接償却額 87	要管理債権 5,852	35.35%	15.30%		
要注意先 (注3) 163,093	要管理先 7,294	1,231	6,062	—	—	小計 31,161				75.43%	49.40%
	要管理先以外の 要注意先 155,798	29,459	126,339	—	—	正常債権 1,731,727	合計	30,900			
正常先	1,569,953	1,569,953	—	—	—	合計	1,762,888	—	—		
合計	1,758,355	1,613,853	140,631	3,870	—	合計	1,762,888	—	—		
債権総額に占める割合	91.8%	8.0%	0.2%	—	—						

＜参考＞ 引当基準

自己査定における区分	引当基準	
正常先	対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。	
要注意先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。	
	DCF先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
	一般先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、一般引当を実施。
破綻懸念先	DCF先（※2）	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、今後3年間の予想損失率（※1）を使用し、個別引当を実施。
実質破綻先・破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。	

（※1）予想損失率の算定は、倒産確率を使用しております。

（※2）DCF法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- ① 要管理先のうち債権額が一定額以上の先（その他要注意先の一部を含む、福岡銀行は債権額10億円以上、熊本銀行及び親和銀行は債権額5億円以上）。
- ② 破綻懸念先のうち債権額が一定額以上の先（福岡銀行は債権額5億円以上、熊本銀行及び親和銀行は債権額3億円以上）。
- ③ 福岡銀行については、上記①、②のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額5億円以上の先。
- ④ 上記①、②、③に基づきDCF法対象とした先が、その他要注意先に上方遷移した場合も原則、DCF法の対象とする。

4 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	2018年9月末								2018年3月末比			
	3行単体		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行単体 合計	福岡	熊本	親和
	合計	構成比										
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	128,196	100.0%	96,007	100.0%	14,665	100.0%	17,523	100.0%	4,423	887	1,519	2,016
製造業	7,528	5.9%	5,989	6.2%	513	3.5%	1,024	5.8%	415	406	28	△20
農業・林業	287	0.2%	182	0.2%	80	0.6%	24	0.1%	0	0	1	△1
漁業	218	0.2%	144	0.2%	24	0.2%	49	0.3%	19	19	2	△1
鉱業・採石業・砂利採取業	191	0.1%	139	0.2%	6	0.0%	45	0.3%	0	△2	0	1
建設業	2,767	2.2%	1,862	1.9%	417	2.8%	487	2.8%	△97	△1	△51	△45
電気・ガス・熱供給・水道業	2,958	2.3%	2,413	2.5%	177	1.2%	366	2.1%	117	118	6	△9
情報通信業	547	0.4%	432	0.5%	48	0.3%	67	0.4%	89	96	0	△6
運輸業・郵便業	6,110	4.8%	5,457	5.7%	139	1.0%	513	2.9%	173	186	△5	△7
卸売業・小売業	10,538	8.2%	8,661	9.0%	855	5.8%	1,021	5.8%	10	45	△15	△20
金融業・保険業	5,032	3.9%	4,823	5.0%	71	0.5%	137	0.8%	△58	△34	△2	△21
不動産業・物品賃貸業	25,094	19.6%	20,484	21.3%	2,255	15.4%	2,354	13.4%	913	832	96	△15
うち不動産業	22,937	17.9%	18,611	19.4%	2,200	15.0%	2,125	12.1%	768	660	94	14
その他各種サービス業	11,185	8.7%	7,980	8.3%	1,507	10.3%	1,697	9.7%	△252	△212	△17	△22
国・地方公共団体	24,238	18.9%	15,188	15.8%	3,900	26.6%	5,148	29.4%	3,007	△534	1,366	2,174
その他	31,497	24.6%	22,245	23.2%	4,668	31.8%	4,584	26.2%	87	△32	112	8

(注) 金融業・保険業向け貸出金には、福岡銀行のぶくおフィナンシャルグループ向け貸出金(2018年9月末 1,225億円、2018年3月末 1,265億円)を含んでおります。

(2) 業種別金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年9月末								2018年3月末比			
	3行単体		福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比	3行単体 合計	福岡	熊本	親和
	合計	構成比										
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,195	100.0%	1,557	100.0%	326	100.0%	312	100.0%	36	12	18	6
製造業	260	11.8%	191	12.3%	29	8.9%	40	12.8%	△6	△17	11	△1
農業・林業	31	1.4%	21	1.3%	7	2.0%	4	1.2%	2	0	1	2
漁業	4	0.2%	1	0.1%	2	0.6%	0	0.1%	△1	△1	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1%	—	—	1	0.3%	0	0.0%	△1	0	0	0
建設業	102	4.6%	73	4.7%	9	2.9%	20	6.4%	△2	△4	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.5%	5	0.3%	6	1.7%	—	—	11	5	6	—
情報通信業	12	0.5%	4	0.2%	5	1.5%	3	1.0%	0	0	0	0
運輸業・郵便業	65	3.0%	46	3.0%	9	2.9%	10	3.1%	△11	△4	△8	0
卸売業・小売業	487	22.2%	333	21.4%	56	17.0%	98	31.5%	△30	△35	2	2
金融業・保険業	74	3.4%	73	4.7%	1	0.2%	0	0.0%	△3	△3	0	0
不動産業・物品賃貸業	310	14.1%	222	14.3%	47	14.6%	40	13.0%	32	27	2	2
うち不動産業	305	13.9%	219	14.0%	46	14.1%	40	12.9%	30	26	3	2
その他各種サービス業	578	26.3%	414	26.6%	113	34.7%	51	16.3%	37	36	2	△1
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	260	11.9%	174	11.1%	41	12.7%	45	14.6%	9	9	△1	1

5 不良債権のオフバランス化実績(金融再生法開示債権ベース)

(1) 債権残高の増減

(単位：億円)

	2018年3月末	2018年9月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
	(A)	既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
3行単体合計	2,159	1,941	254	2,195	△ 218	36
福岡銀行	1,545	1,389	168	1,557	△ 156	12
熊本銀行	308	269	57	326	△ 39	18
親和銀行	306	283	29	312	△ 23	6

(注) 新規発生分は2018年度に初めて開示債権となった先

(2) オフバランス化の内訳

(単位：億円)

	オフバランス化の内訳					小計	業況改善	合計
	債権流動化	直接償却	清算型処理	再建型処理	回収・返済			
3行単体合計	△ 3	△ 2	—	—	△ 129	△ 134	△ 85	△ 218
福岡銀行	△ 3	△ 1	—	—	△ 82	△ 86	△ 70	△ 156
熊本銀行	△ 0	△ 0	—	—	△ 28	△ 29	△ 11	△ 39
親和銀行	—	△ 1	—	—	△ 19	△ 19	△ 4	△ 23

債権流動化 …… 債権売却(再生ファンドへの売却・バルクセール等)

直接償却 …… 部分直接償却実施額

清算型処理 …… 清算型倒産手続(破産・特別清算)による債権切捨て・債権償却

再建型処理 …… 再建型倒産手続(会社更生・民事再生・会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

IV 参考資料 (グループ銀行財務諸表)

1 福岡銀行単体 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,468,626	3,199,423
コールローン	409,661	874,952
買入金銭債権	34,811	35,278
特定取引資産	943	874
金銭の信託	1,013	1,017
有価証券	2,394,706	2,399,745
貸出金	9,512,046	9,600,759
外国為替	5,094	6,284
その他資産	144,485	151,526
有形固定資産	152,572	152,220
無形固定資産	10,806	10,767
前払年金費用	12,821	15,272
支払承諾見返	31,143	31,444
貸倒引当金	△ 82,550	△ 81,142
資産の部合計	16,096,182	16,398,425
負債の部		
預金	10,183,104	10,066,305
譲渡性預金	225,481	379,327
コールマネー	1,321,797	1,591,746
売現先勘定	105,625	1,284,655
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	881,145
特定取引負債	0	—
借入金	1,278,824	1,353,151
外国為替	1,059	1,122
社債	10,000	10,000
その他負債	95,019	80,720
睡眠預金払戻損失引当金	4,023	3,290
その他の偶発損失引当金	7	19
繰延税金負債	12,178	13,134
再評価に係る繰延税金負債	23,020	23,020
支払承諾	31,143	31,444
負債の部合計	15,431,587	15,719,085
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
利益剰余金	374,363	391,532
株主資本合計	517,174	534,342
その他有価証券評価差額金	108,315	99,181
繰延ヘッジ損益	△ 12,527	△ 5,816
土地再評価差額金	51,631	51,631
評価・換算差額等合計	147,419	144,997
純資産の部合計	664,594	679,339
負債及び純資産の部合計	16,096,182	16,398,425

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	87,855	91,161
資金運用収益	64,250	67,910
(うち貸出金利息)	49,936	50,701
(うち有価証券利息配当金)	12,875	14,711
役務取引等収益	17,963	17,770
特定取引収益	3	7
その他業務収益	888	1,271
その他経常収益	4,749	4,200
経常費用	56,070	53,889
資金調達費用	9,281	9,965
(うち預金利息)	2,202	1,614
役務取引等費用	9,371	9,731
その他業務費用	381	0
営業経費	35,471	33,304
その他経常費用	1,562	887
経常利益	31,785	37,271
特別損失	456	2
固定資産処分損	456	2
税引前中間純利益	31,329	37,268
法人税、住民税及び事業税	8,050	8,540
法人税等調整額	746	1,940
法人税等合計	8,796	10,480
中間純利益	22,532	26,787

2 熊本銀行単体 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	329,983	486,559
コールローン	2,261	2,949
買入金銭債権	0	0
有価証券	249,978	223,938
貸出金	1,314,603	1,466,574
外国為替	1,043	1,026
その他資産	9,063	9,160
有形固定資産	17,054	17,061
無形固定資産	1,388	1,396
前払年金費用	4,219	4,668
繰延税金資産	4,240	4,552
支払承諾見返	4,073	4,080
貸倒引当金	△ 14,987	△ 15,904
資産の部合計	1,922,922	2,206,064
負債の部		
預金	1,424,068	1,438,832
譲渡性預金	21,821	20,853
コールマネー	200,000	420,000
借入金	178,000	227,800
外国為替	32	7
その他負債	3,689	3,436
睡眠預金払戻損失引当金	571	508
その他の偶発損失引当金	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,377	1,377
支払承諾	4,073	4,080
負債の部合計	1,833,634	2,116,897
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
利益剰余金	15,682	16,326
株主資本合計	83,376	84,020
その他有価証券評価差額金	4,867	4,005
繰延ヘッジ損益	△ 66	29
土地再評価差額金	1,111	1,111
評価・換算差額等合計	5,912	5,146
純資産の部合計	89,288	89,167
負債及び純資産の部合計	1,922,922	2,206,064

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	13,122	11,744
資金運用収益	9,154	8,937
(うち貸出金利息)	8,117	7,953
(うち有価証券利息配当金)	939	871
役務取引等収益	2,723	2,679
その他業務収益	28	28
その他経常収益	1,216	98
経常費用	9,673	10,283
資金調達費用	408	2
(うち預金利息)	408	74
役務取引等費用	1,915	2,022
その他業務費用	5	3
営業経費	7,128	7,116
その他経常費用	216	1,138
経常利益	3,449	1,461
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	15	3
固定資産処分損	3	3
減損損失	11	—
税引前中間純利益	3,433	1,457
法人税、住民税及び事業税	401	262
法人税等調整額	418	39
法人税等合計	819	301
中間純利益	2,614	1,156

3 親和銀行単体 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	378,051	493,864
コールローン	3,599	3,118
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	125	210
有価証券	693,875	680,809
貸出金	1,550,739	1,752,366
外国為替	697	1,092
その他資産	23,622	24,043
有形固定資産	44,441	43,972
無形固定資産	1,956	1,969
前払年金費用	4,740	5,476
繰延税金資産	—	668
支払承諾見返	4,929	5,295
貸倒引当金	△ 12,796	△ 12,108
資産の部合計	2,693,982	3,000,782
負債の部		
預金	2,212,636	2,210,519
譲渡性預金	63,221	124,840
コールマネー	200,000	450,000
借入金	64,279	64,155
外国為替	90	70
その他負債	6,814	5,782
睡眠預金払戻損失引当金	1,343	1,203
繰延税金負債	1,476	—
再評価に係る繰延税金負債	4,378	4,378
支払承諾	4,929	5,295
負債の部合計	2,559,169	2,866,246
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	27,259	29,938
株主資本合計	101,016	103,694
その他有価証券評価差額金	19,533	16,401
繰延ヘッジ損益	△ 146	43
土地再評価差額金	14,409	14,396
評価・換算差額等合計	33,796	30,841
純資産の部合計	134,812	134,536
負債及び純資産の部合計	2,693,982	3,000,782

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	19,674	16,639
資金運用収益	12,419	11,989
(うち貸出金利息)	9,447	9,145
(うち有価証券利息配当金)	2,760	2,640
役務取引等収益	3,777	3,675
その他業務収益	52	147
その他経常収益	3,424	827
経常費用	13,141	12,374
資金調達費用	500	53
(うち預金利息)	456	95
役務取引等費用	2,021	2,113
その他業務費用	51	5
営業経費	10,334	10,050
その他経常費用	233	150
経常利益	6,532	4,264
特別利益	14	7
固定資産処分益	14	7
特別損失	102	22
固定資産処分損	22	22
減損損失	79	—
税引前中間純利益	6,444	4,249
法人税、住民税及び事業税	614	1,728
法人税等調整額	810	△ 831
法人税等合計	1,424	896
中間純利益	5,020	3,352